



2016年11月14日

各 位

会 社 名：株式会社夢真ホールディングス
(コード：2362 JASDAQ)
代表者名：代表取締役社長 佐藤 大央
問合せ先：執行役員 管理本部長 片野 裕之
(TEL：03-3210-1212)

株式会社ブイシंकとの業務提携契約締結および株式取得に関するお知らせ

当社は、2016年11月14日、株式会社ブイシंक（以下、「ブイシंक」といいます。）との間で業務提携契約（以下、「本業務提携」といいます。）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携および株式取得の目的

オフィス、店頭、公共空間及び交通機関など、あらゆる場所でディスプレイなどの電子的な表示機器を使って情報を発信する「デジタルサイネージ」業界は、オフィスや地下鉄をはじめとした公共機関などの屋内需要はもちろん、2020年開催予定の東京オリンピック・パラリンピックでの訪日外国人の増加にあわせ、屋外設置の需要も拡大しており、その市場規模は、2015年度の1,182億円から2020年には2.3倍の2,700億円に拡大すると予測されております。

このような事業環境の中、当社グループは、その時々に応じた産業の趨勢や時流を読み、それに適合した人材の効率的な育成及び派遣を標榜し、従来からIT関連分野の成長を見越し、プログラマーやシステムエンジニアといったIT関連のエンジニア派遣を積極的に行ってまいりました。そして、昨今のデジタルサイネージ市場の成長は、同市場に多くの当社グループ人材を供給できる好機ととらえております。

以上を踏まえ、この度、戦略的パートナーとして、デジタルサイネージ技術を利用したシステム開発を行うブイシंकと本業務提携および株式取得を実施することといたしました。

本業務提携を行うブイシंकが展開しているデジタルサイネージ「adbo（アドボ）」は、単に情報を発信するだけにとどまらず、性別年齢推定システムに対応しているため、情報の受け手に対し、その一人ひとりのニーズに即した高い訴求力を持つ情報提供が可能となっております。また、ネットワークに対応していることから、コンテンツ配信をすることによりデータの収集を行うことができる双方向型の次世代デジタルサイネージとなっております。

当社グループは本業務提携および株式取得により、ブイシंकと共同して、今後デジタルサイネージ関連領域で増加が見込めるIT技術に精通したエンジニアの育成及び派遣並びにブイシंकが開発したシステムの販促活動を行ってまいります。

2. 業務提携および株式取得の内容

1) 株式取得の内容

当社は、2016年11月21日付でブイシंक普通株式1,000株（発行済株式総数に対する所有割合1.02%）を譲り受ける予定です。

2) 業務提携の内容

当社グループとブイシंकの業務提携の内容は、以下のとおりであります。

- ① 当社グループは、ブイシंकから、ITエンジニア育成のために必要な、ノウハウ及び教育研修などの提供を受けます。
- ② 当社グループはブイシंकに対し、同社のシステム開発を行うために必要なエンジニアを派遣します。
- ③ 当社グループ及びブイシंकは、同社が保有する技術を応用したシステム開発及び

販促活動について相互に協力し合います。

3. 業務提携先の概要

(1) 名称	株式会社ブイシク	
(2) 所在地	東京都中央区築地二丁目 12 番 10 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 井部 孝也	
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広帯域ネットワークを利用した配信システムの企画、開発、構築 ・ 携帯端末を利用した認証、課金、決済システムの企画、開発、運用 ・ 音楽、映像等デジタルコンテンツのネットワーク配信サービス 	
(5) 資本金	817 百万円	
(6) 設立年月日	1998 年 5 月 1 日	
(7) 大株主及び持株比率	Intel Capital Corporation 32.29%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

※「当該会社の経営成績及び財政状態」に関しましては、先方の意向により非開示とさせていただきます。

4. 日 程

(1) 契約締結日	2016 年 11 月 14 日
(2) 提携開始日	2016 年 11 月 14 日
(3) 株式譲渡日 (予定)	2016 年 11 月 21 日

5. 今後の見通し

2017 年 9 月期における当社の業績に与える影響は現時点では軽微であると考えておりますが、今後の事業展開により、当社業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、速やかに開示いたします。

以 上